

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第84期(決算日：2018年11月22日) 第87期(決算日：2019年2月22日)
第85期(決算日：2018年12月25日) 第88期(決算日：2019年3月22日)
第86期(決算日：2019年1月22日) 第89期(決算日：2019年4月22日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産総額	
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
第11 作成期	60期(2016年11月22日)	円 5,048	円 100	% △0.8	% 94.7	百万円 1,141
	61期(2016年12月22日)	5,526	100	11.5	95.7	1,154
	62期(2017年 1月23日)	4,860	100	△10.2	97.2	1,013
	63期(2017年 2月22日)	4,872	100	2.3	96.2	1,072
	64期(2017年 3月22日)	4,595	100	△3.6	95.5	1,064
	65期(2017年 4月24日)	4,401	100	△2.0	95.8	1,094
第12 作成期	66期(2017年 5月22日)	4,509	100	4.7	95.3	1,186
	67期(2017年 6月22日)	4,733	100	7.2	96.0	1,244
	68期(2017年 7月24日)	4,661	100	0.6	94.9	1,252
	69期(2017年 8月22日)	4,464	100	△2.1	95.6	1,211
	70期(2017年 9月22日)	4,731	100	8.2	92.8	1,470
	71期(2017年10月23日)	4,577	100	△1.1	94.9	1,337
第13 作成期	72期(2017年11月22日)	4,179	100	△6.5	95.9	1,214
	73期(2017年12月22日)	4,273	100	4.6	95.6	1,238
	74期(2018年 1月22日)	3,951	100	△5.2	94.8	1,250
	75期(2018年 2月22日)	3,501	100	△8.9	96.4	1,050
	76期(2018年 3月22日)	3,313	100	△2.5	97.2	1,002
	77期(2018年 4月23日)	3,270	50	0.2	94.5	1,025
第14 作成期	78期(2018年 5月22日)	3,167	50	△1.6	96.3	959
	79期(2018年 6月22日)	3,065	50	△1.6	96.8	911
	80期(2018年 7月23日)	3,173	50	5.2	96.7	926
	81期(2018年 8月22日)	2,494	30	△20.5	96.1	772
	82期(2018年 9月25日)	2,549	30	3.4	97.0	782
	83期(2018年10月22日)	2,735	30	8.5	97.8	844
第15 作成期	84期(2018年11月22日)	3,042	30	12.3	97.1	896
	85期(2018年12月25日)	2,751	30	△8.6	98.4	809
	86期(2019年 1月22日)	2,723	30	0.1	97.0	800
	87期(2019年 2月22日)	2,850	30	5.8	98.0	792
	88期(2019年 3月22日)	2,885	30	2.3	98.3	768
	89期(2019年 4月22日)	2,795	30	△2.1	98.1	746

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

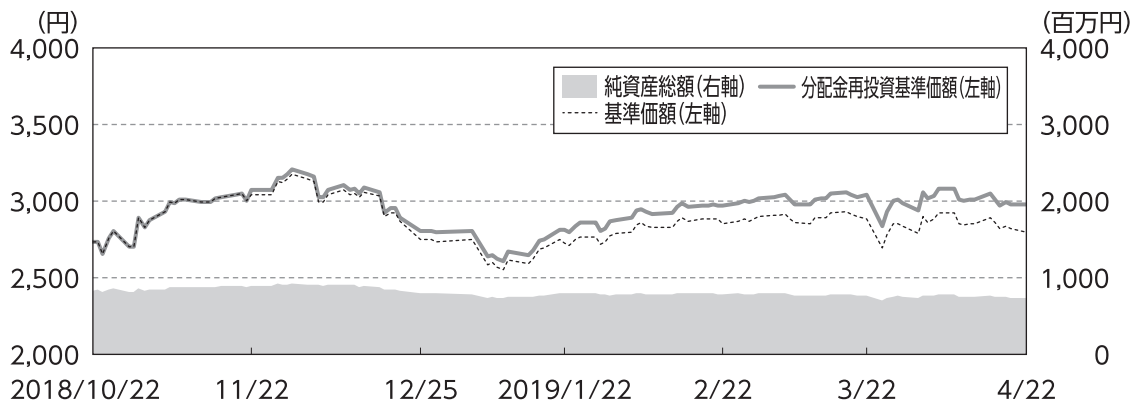
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第84期	(期 首)2018年10月22日	円	%	%
		2,735	—	97.8
	10月末	2,896	5.9	97.5
第85期	(期 末)2018年11月22日	3,072	12.3	97.1
	(期 首)2018年11月22日	3,042	—	97.1
	11月末	3,177	4.4	98.0
第86期	(期 末)2018年12月25日	2,781	△8.6	98.4
	(期 首)2018年12月25日	2,751	—	98.4
	12月末	2,738	△0.5	97.1
第87期	(期 末)2019年 1月22日	2,753	0.1	97.0
	(期 首)2019年 1月22日	2,723	—	97.0
	1月末	2,778	2.0	98.6
第88期	(期 末)2019年 2月22日	2,880	5.8	98.0
	(期 首)2019年 2月22日	2,850	—	98.0
	2月末	2,883	1.2	98.8
第89期	(期 末)2019年 3月22日	2,915	2.3	98.3
	(期 首)2019年 3月22日	2,885	—	98.3
	3月末	2,838	△1.6	97.5
	(期 末)2019年 4月22日	2,825	△2.1	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第84期首：2,735円

第89期末：2,795円(既払分配金180円)

騰落率：8.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しており、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、トルコリラ/円、米ドル/円の各相場変動となります。

当作成期間においては、米ドルやトルコリラは対円で下落したものの、米国リートが上昇したほか、トルコリラ/円の金利差からの収益が積み上がり、基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、短期間で大きく調整する局面はあったものの、長期金利の大幅な低下などが支援材料となり、前作成期末比で大きく上昇しました。

米国リート市場は、米国株式市場の大幅な下落に連れ安するかたちで2018年12月にまとまって調整したものの、年明け以降は大きく反発し、それまでの下落分を埋め合わせ、史上最高値を断続的に更新する展開となりました。グローバル経済の鈍化懸念や米国株式の調整などを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)がハト派(金融引締めに対して慎重な)姿勢を強め、長期金利が11月以降大幅に低下したことに加え、米中通商問題への過度な懸念が後退し、市場センチメントが改善したことなどが米国リートの上昇を後押ししました。期末にかけては年明け以降の大幅な上昇の反動などからやや調整色を強めましたが、前作成期末比では大幅な上昇となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

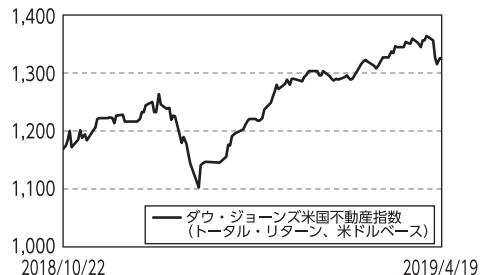
●為替市場

トルコリラ/円相場

当作成期間のトルコリラは、前作成期末比で、対円、対米ドルとともに下落しました。

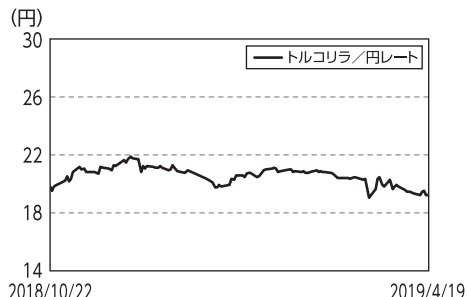
トルコリラは、期初である2018年10月下旬から11月にかけて大きく上昇したものの、2019年3月以降は下落基調が強まり、それまでの上昇分を吐き出す展開となりました。

トルコリラは2018年8月に急落しましたが、9月の中央銀行の大幅利上げを皮切りに、トルコで拘束されていた米国人牧師の解放に伴う対米関係の回復気運の高まり、原油価格の大幅下落と経常収支の改善、米長期金利の低下基調への転換等々、国内外の要因の好転を背景に11月末まで上昇が続きしました。しかし、その後は上昇が一服し、2019年3月以降は、FRBやECBの金融政策姿勢のハト派化を受けて世界的に投資家のリスク選好姿勢が改善したにもかかわらず、トルコリラについては、トルコ国内の地方選挙前後で広がった政治的不透明感、トランプ大統領の中東政策やトルコの対露姿勢等を巡る米・トルコ間の外交的な緊張の高まり、国内経済環境の悪化やトルコ中央銀行による強引な通貨安阻止姿勢等が嫌気され、再び大きく下落する展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

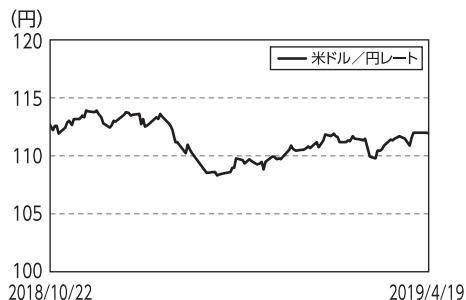
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で円高となりました。

米ドル／円相場は、2018年12月後半にまとまって円高が進んだものの、2019年に入ると円安地合いで推移しました。

2018年12月は、市場でグローバル景気の減速懸念を織り込む動きが広がる一方で、欧米の中央銀行が金融引締め姿勢を堅持したことから、世界的に株安が進み、リスク回避目的の円買いが優勢となりました。しかし、年明け以降は、行き過ぎた悲観を修正する形で株式相場が反発し、その後もFRBやECB(欧州中央銀行)が一転してハト派姿勢を示し続けたことから、米国を中心に株価が堅調な推移を続け、投資家のリスク選好姿勢も回復基調となるなか、緩やかに円安が進む展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日	2019年1月23日～ 2019年2月22日	2019年2月23日～ 2019年3月22日	2019年3月23日～ 2019年4月22日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.1)
当期の収益 (円)	30	27	30	30	30	29
当期の収益以外 (円)	—	2	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額 (円)	5,790	5,790	5,792	5,797	5,800	5,801

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2018年10月23日～2019年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.763%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,885円です。
(投信会社)	(11)	(0.381)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(10)	(0.347)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.035)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.138	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.069)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(2)	(0.069)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	26	0.901	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	12,993	125,028 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
社 債 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,045,000 (3,045,000)	731,987 (731,987)	98.1 (98.1)	- (-)	- (-)	- (-)	98.1 (98.1)
合 計	3,045,000 (3,045,000)	731,987 (731,987)	98.1 (98.1)	- (-)	- (-)	- (-)	98.1 (98.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名				
社債券	%	千円	千円	
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	3.60	3,045,000	731,987	2021/4/9
合 計		3,045,000	731,987	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	731,987	96.3
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	28,056	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	760,043	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年11月22日)	(2018年12月25日)	(2019年1月22日)	(2019年2月22日)	(2019年3月22日)	(2019年4月22日)現在
	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
(A)資 産	913,438,030円	822,390,320円	812,906,170円	811,407,570円	785,039,662円	760,043,420円
コール・ローン等	42,645,088	24,770,960	35,360,134	34,162,500	28,206,517	27,107,868
公 社 債	870,220,650	796,966,600	776,803,950	776,437,800	755,951,700	731,987,550
そ の 他 未 収 収 益	572,292	652,760	742,086	807,270	881,445	948,002
(B)負 債	17,274,806	12,730,290	12,019,183	19,342,238	16,245,219	13,655,347
未 払 収 益 分 配 金	8,839,293	8,829,050	8,824,252	8,338,738	7,994,965	8,012,227
未 払 解 約 金	7,189,191	2,539,934	2,172,859	9,855,041	7,221,774	4,539,167
未 払 信 託 報 酬	1,118,801	1,225,190	907,327	1,021,607	913,904	976,920
そ の 他 未 払 費 用	127,521	136,116	114,745	126,852	114,576	127,033
(C)純資産総額(A-B)	896,163,224	809,660,030	800,886,987	792,065,332	768,794,443	746,388,073
元 本	2,946,431,277	2,943,016,794	2,941,417,621	2,779,579,545	2,664,988,447	2,670,742,479
次 期 繰 越 損 益 金	△2,050,268,053	△2,133,356,764	△2,140,530,634	△1,987,514,213	△1,896,194,004	△1,924,354,406
(D)受 益 権 総 口 数	2,946,431,277口	2,943,016,794口	2,941,417,621口	2,779,579,545口	2,664,988,447口	2,670,742,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,042円	2,751円	2,723円	2,850円	2,885円	2,795円

(注) 期首元本額は3,089,260,168円、第84～89期中追加設定元本額は708,849,125円、第84～89期中一部解約元本額は1,127,366,814円です。

■ 損益の状況

第84期(自2018年10月23日 至2018年11月22日) 第87期(自2019年1月23日 至2019年2月22日)
 第85期(自2018年11月23日 至2018年12月25日) 第88期(自2019年2月23日 至2019年3月22日)
 第86期(自2018年12月26日 至2019年1月22日) 第89期(自2019年3月23日 至2019年4月22日)

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
(A) 配 当 等 收 益	9,918,044円	9,687,909円	9,963,300円	9,431,486円	9,246,255円	9,121,516円
受 取 利 息	9,855,746	9,613,436	9,876,242	9,369,091	9,174,360	9,056,902
そ の 他 收 益 金	64,942	77,786	88,709	64,319	73,290	65,988
支 払 利 息	△2,644	△3,313	△1,651	△1,924	△1,395	△1,374
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,866,828	△86,591,762	△7,837,232	34,217,497	8,906,827	△23,744,162
売 買 益	91,694,284	567,637	590,132	35,287,557	9,357,980	254,836
売 買 損	△3,827,456	△87,159,399	△8,427,364	△1,070,060	△451,153	△23,998,998
(C) 信 託 報 酬 等	△1,335,385	△1,454,158	△1,108,379	△1,238,032	△1,119,994	△1,193,329
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	96,449,487	△78,358,011	1,017,689	42,410,951	17,033,088	△15,815,975
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△594,174,626	△460,519,276	△525,108,785	△490,229,334	△432,652,506	△411,516,539
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,543,703,621	△1,585,650,427	△1,607,615,286	△1,531,357,092	△1,472,579,621	△1,489,009,665
(配 当 等 相 当 額)	(1,446,146,470)	(1,467,664,394)	(1,476,608,301)	(1,400,991,222)	(1,345,277,123)	(1,354,343,983)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,989,850,091)	(△3,053,314,821)	(△3,084,223,587)	(△2,932,348,314)	(△2,817,856,744)	(△2,843,353,648)
(G) 合 計 (D+E+F)	△2,041,428,760	△2,124,527,714	△2,131,706,382	△1,979,175,475	△1,888,199,039	△1,916,342,179
(H) 收 益 分 配 金	△8,839,293	△8,829,050	△8,824,252	△8,338,738	△7,994,965	△8,012,227
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△2,050,268,053	△2,133,356,764	△2,140,530,634	△1,987,514,213	△1,896,194,004	△1,924,354,406
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,543,703,621	△1,585,650,427	△1,607,615,286	△1,531,357,092	△1,472,579,621	△1,489,009,665
(配 当 等 相 当 額)	(1,446,146,470)	(1,467,664,394)	(1,476,608,301)	(1,400,991,222)	(1,345,277,123)	(1,354,343,983)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,989,850,091)	(△3,053,314,821)	(△3,084,223,587)	(△2,932,348,314)	(△2,817,856,744)	(△2,843,353,648)
分 配 準 備 積 立 金	259,837,305	236,505,035	227,128,690	210,401,061	200,658,327	195,076,992
繰 越 損 益 金	△766,401,737	△784,211,372	△760,044,038	△666,558,182	△624,272,710	△630,421,733

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	9,782,635円	8,233,751円	8,854,921円	9,163,947円	8,675,842円	7,928,187円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	1,446,146,470円	1,467,664,394円	1,476,608,301円	1,400,991,222円	1,345,277,123円	1,354,343,983円
(D) 分配準備積立金額	258,893,963円	237,100,334円	227,098,021円	209,575,852円	199,977,450円	195,161,032円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,714,823,068円	1,712,998,479円	1,712,561,243円	1,619,731,021円	1,553,930,415円	1,557,433,202円
(F) 期末残存口数	2,946,431,277口	2,943,016,794口	2,941,417,621口	2,779,579,545口	2,664,988,447口	2,670,742,479口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	5,820.00円	5,820.55円	5,822.23円	5,827.25円	5,830.90円	5,831.46円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	8,839,293円	8,829,050円	8,824,252円	8,338,738円	7,994,965円	8,012,227円

分配金のお知らせ

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

一般社団法人投資信託協会規則「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2019年1月23日)